



「ダブル・ブレイン」の運用状況について

ポイント

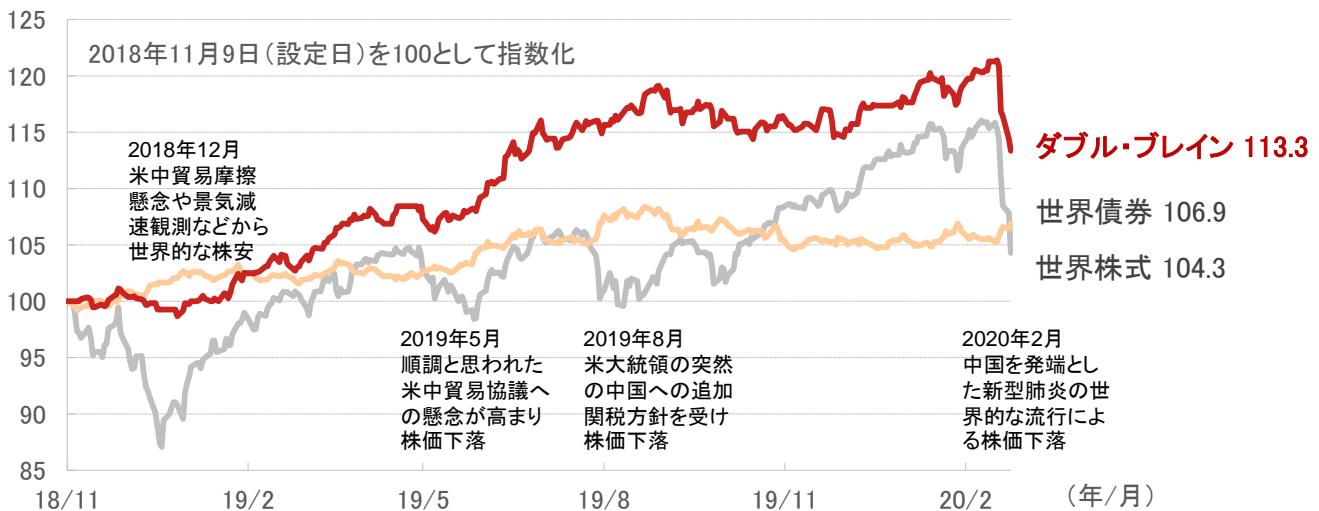


1. 設定来の高値を更新後、株式市場の急落の影響を受ける
2. 2020年2月後半までは堅調、株式急落後は投資比率を下げ機敏に対応

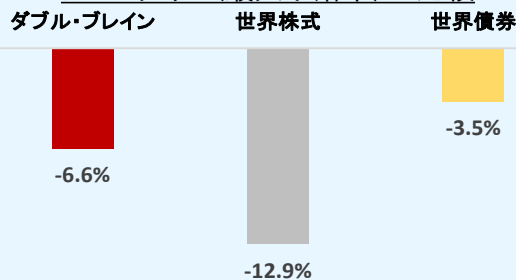
1. 設定来の高値を更新後、株式市場の急落の影響を受ける

設定来のファンドの基準価額の騰落率は2020年2月25日に+21.4%と設定来高値を付けました。しかし、その後調整し2020年3月3日現在、設定来の騰落率は+13.3%となりました。2020年2月25日から3月3日までのファンドの騰落率は-6.6%であり、同期間の世界株式の-9.5%を上回りました。

パフォーマンスの推移 期間：2018年11月9日（設定日）～2020年3月3日、日次



ドローダウン(最大下落率)の比較



最大下落率：
期間中の下落が最も大きくなった
局面の下落率
(2018年11月9日から2020年3月3日
の日次データを使用)

<下落期間>
世界株式：2018年11月9日～2018年12月27日
世界債券：2019年8月30日～2019年11月14日
ダブル・ブレイン：2020年2月25日～2020年3月3日

世界株式：MSCI AC ワールド インデックス (円ヘッジベース)

世界債券：FTSE世界国債インデックス (円ヘッジベース)

円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3か月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

2. 2020年2月後半までは堅調、 株式急落後は投資比率を下げ機敏に対応

リスクコントロール戦略では、2019年10月から2020年2月中旬までは、株式、債券・金利セクターの高い配分を維持し、主に株式セクターから収益を獲得しました。一方で足元では、市場のリスク上昇に対応するため、株式セクターを中心に投資配分比率全体を引き下げました。

トレンド戦略では、2019年10月から2020年1月までは、株式セクターの買い持ち（価格が上昇すると利益が上がる）を維持し、収益を獲得しました。2020年1月からは、債券・金利セクターの上昇トレンドをとらえ、同セクターの買い持ちを拡大する一方で、株式市場の下落トレンドをとらえ、同セクターの買い持ちを縮小しました。

ダブル・ブレイン全体では、2019年9月と10月に両戦略がマイナスとなったものの、2019年11月から2020年1月は、株式市場の上昇をとらえ、ファンド全体でプラスのリターンとなりました。2020年2月は株式市場の急落を受け、単月では最も大きなマイナスとなりました。

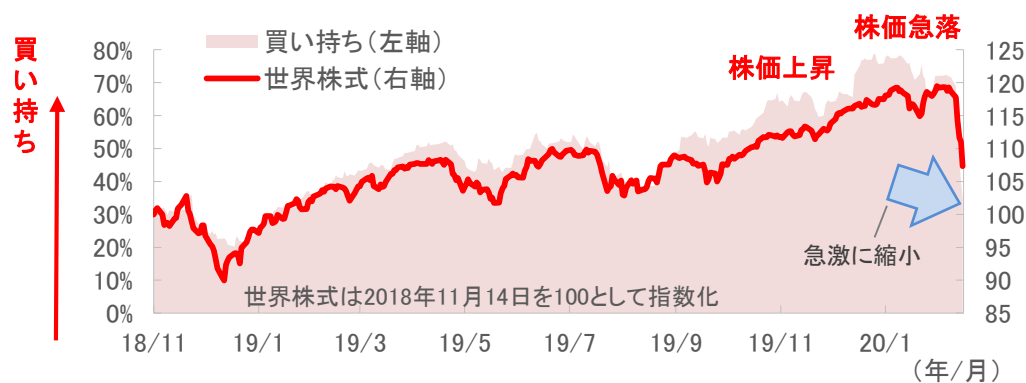
足元では、新型肺炎感染拡大などにより経済活動の縮小が懸念され、市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）が高まっています。ファンドでは、各々の戦略が市場の異変を迅速に察知することで、あらゆる局面において収益機会を追求します。

※目論見書およびマンスリーレポートではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

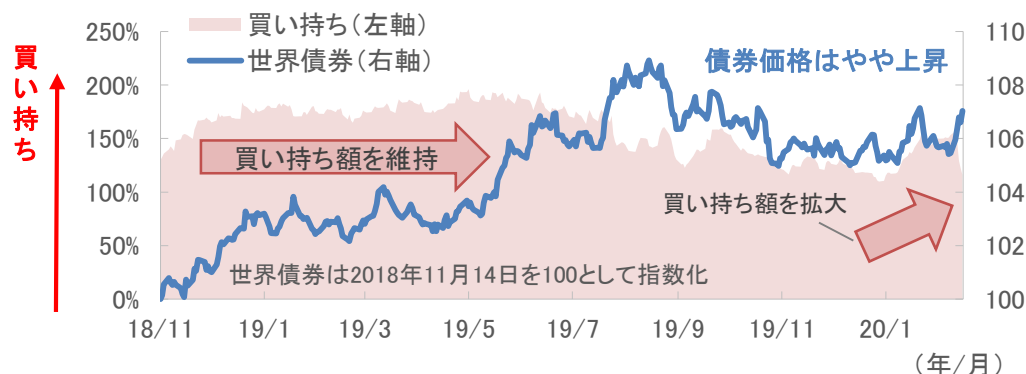
以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」（2018年11月13日設定）のデータです。

株式および債券・金利への投資配分の推移 期間：2018年11月14日～2020年2月28日、日次

株式 2020年2月末の下落局面では買い持ちを急激に縮小



債券・金利 債券価格が堅調に推移したことから、買い持ちを拡大



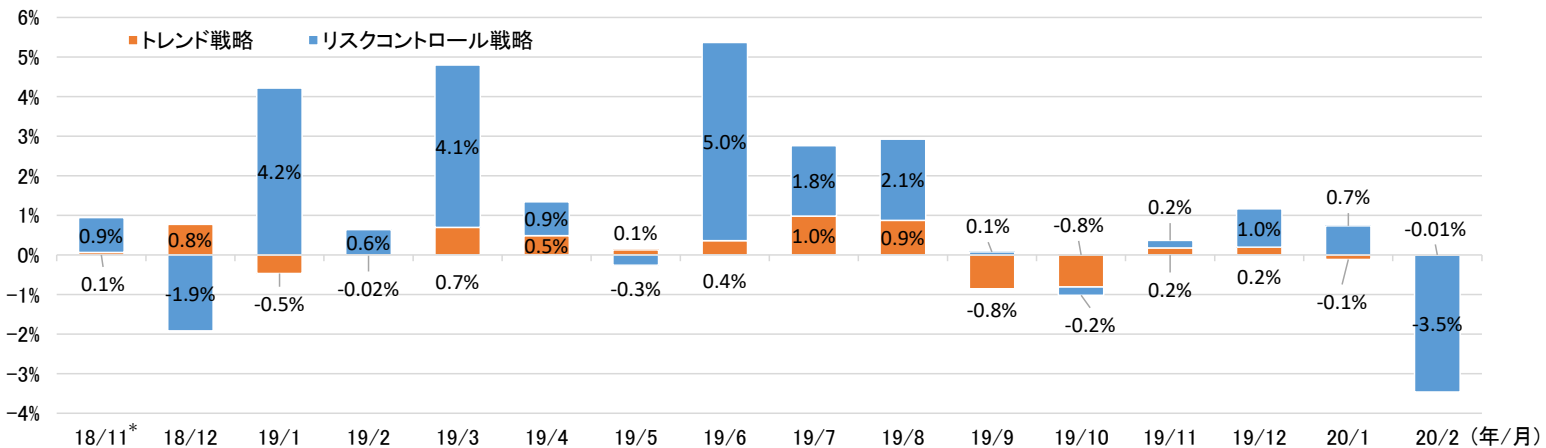
世界株式：MSCI AC ワールド インデックス（円ヘッジベース）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（円ヘッジベース）
円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3か月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

（出所）マン・グループ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、
将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

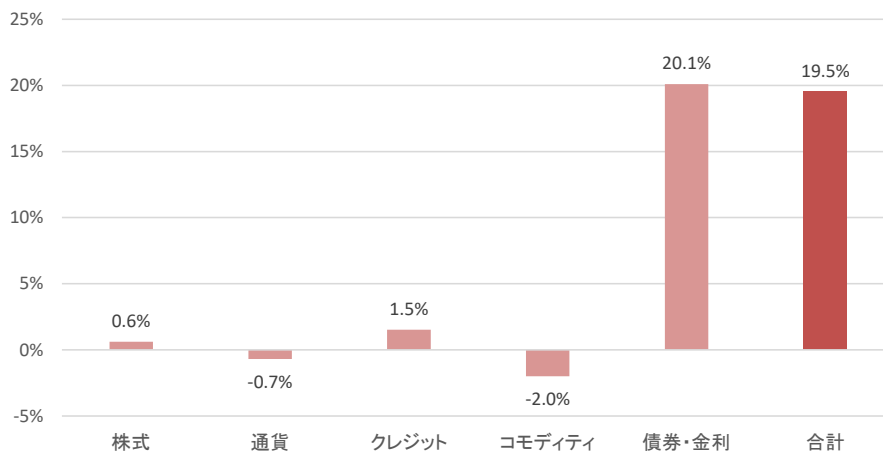
以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

各戦略のパフォーマンス寄与度 期間：2018年11月～2020年2月、月次



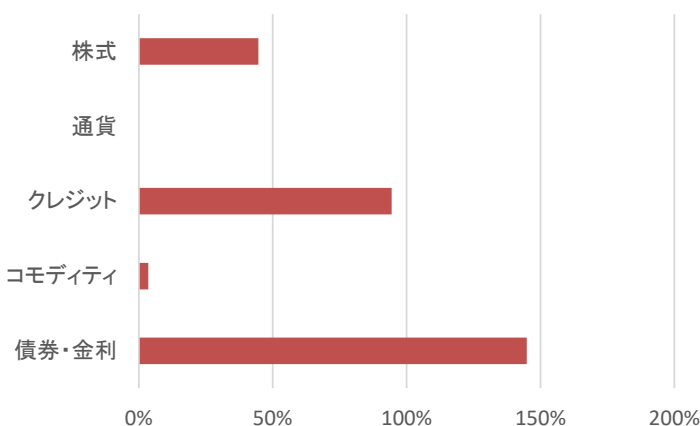
* 2018年11月13日～11月30日

セクター別寄与度 期間：2018年11月13日～2020年2月28日



セクター別寄与度の数値は、マン・グループのシステムから算出された推計値であり、運用報酬／金利／手数料等は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。債券・金利はインフレ連動債を含みます。

資産別ウエイト(概算) 2020年2月28日現在



	リスクコントロール戦略	トレンド戦略	ファンド全体
実質戦略ウエイト	84.8%	15.2%	100.0%
株式	48.1%	25.4%	44.7%
通貨	0.0%	0.0%	0.0%
クレジット	104.0%	40.9%	94.4%
コモディティ	13.9%	-54.2%	3.6%
債券・金利	126.2%	249.4%	145.0%

・実質戦略ウエイトは概算値です。

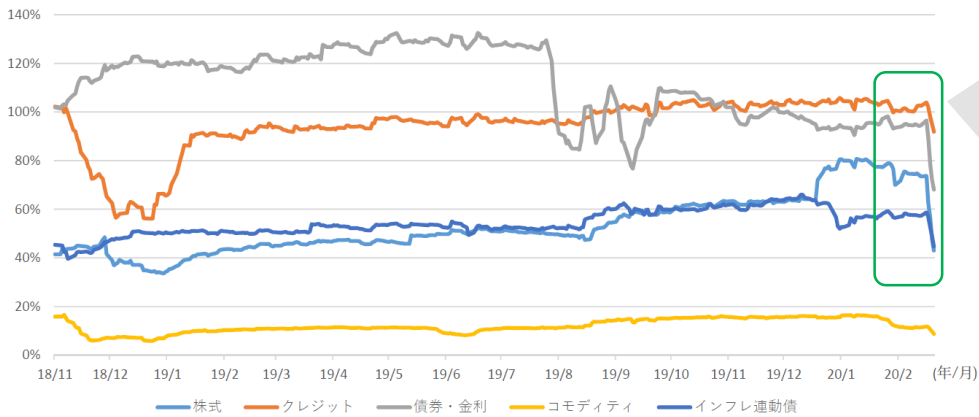
上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

リスクコントロール戦略の資産別ウエイトの推移

期間: 2018年11月14日～2020年2月28日、日次



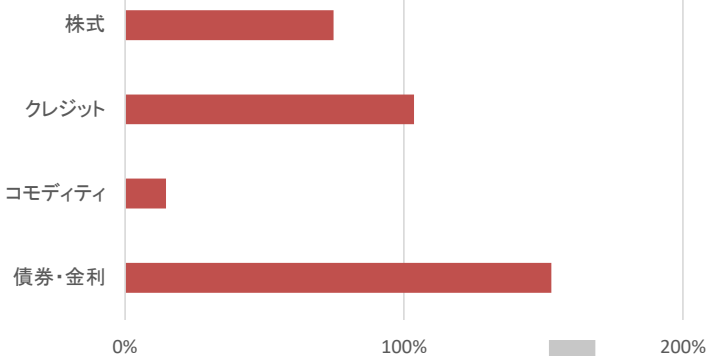
ファンドでは日次でリスクコントロールを行っています。2020年2月24日以降、短期でのリスクが高まったとシステムが判断したため、リスクを落とすためポートフォリオ全体の投資比率を引き下げました。

各戦略の資産別ウエイトの変化

下記グラフでは、2020年2月21日と2020年2月28日の各戦略の資産別ウエイトを比較しています。(2020年2月21日は設定来で基準価額が最高値であったため比較対象としています。)ファンドでは、各セクターの投資配分を頻繁に変え、リスクコントロールを行っています。

リスクコントロール戦略: 2月21日と2月28日を比較するとボラティリティ(価格変動性/市場変動性)の上昇を反映して、株式の投資配分を縮小しました。リスクコントロール戦略全体の投資比率も、345.9%から292.3%に変化しています。

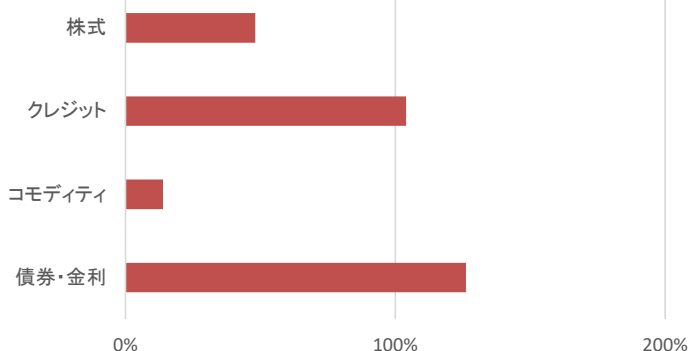
リスクコントロール戦略(2020年2月21日現在)



2020年2月21日現在

株式	74.8%
クレジット	103.6%
コモディティ	14.6%
債券・金利	152.9%
全体	345.9%

リスクコントロール戦略(2020年2月28日現在)



2020年2月28日現在

株式	48.1%
クレジット	104.0%
コモディティ	13.9%
債券・金利	126.2%
全体	292.3%

・債券・金利はインフレ連動債を含みます。

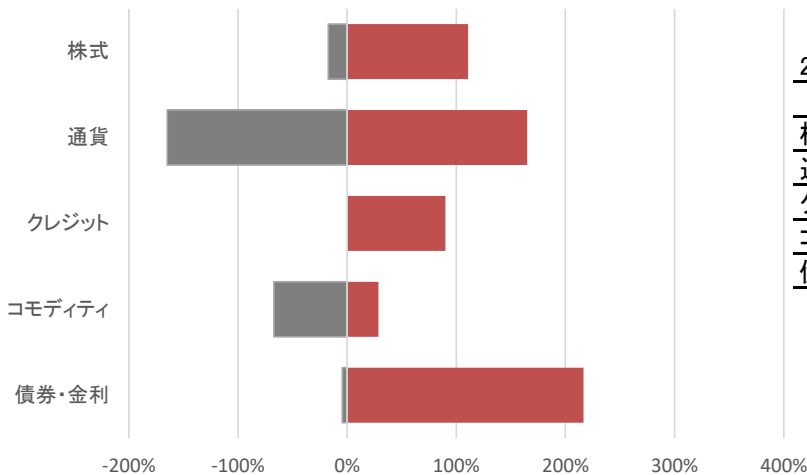
上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

トレンド戦略: 2020年2月21日と2月28日を比較すると、株式の買い持ちの配分を縮小しました。また、トレンド戦略全体の投資比率も(ロング・ショート)の絶対値の合計)865.0%から712.8%へと縮小しました。

トレンド戦略(2020年2月21日現在)

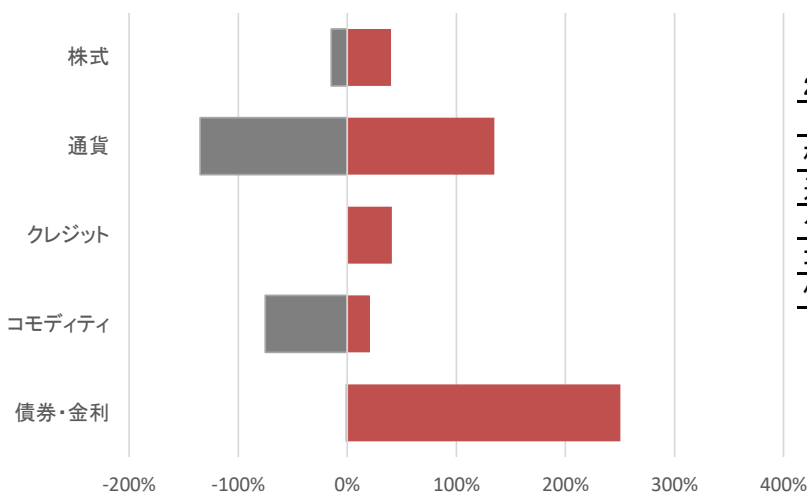
ショート(売り建て) ロング(買い建て)



2020年2月21日現在	全体		865.0%
	ショート	ロング	ネット
株式	-17.3%	110.8%	93.5%
通貨	-165.0%	165.0%	0.0%
クレジット	0.0%	90.0%	90.0%
コモディティ	-67.1%	28.7%	-38.5%
債券・金利	-4.4%	216.7%	212.3%

トレンド戦略(2020年2月28日現在)

ショート(売り建て) ロング(買い建て)



2020年2月28日現在	全体		712.8%
	ショート	ロング	ネット
株式	-14.8%	40.2%	25.4%
通貨	-134.9%	134.9%	0.0%
クレジット	0.0%	40.9%	40.9%
コモディティ	-75.1%	20.9%	-54.2%
債券・金利	-0.8%	250.3%	249.4%

・債券・金利はインフレ連動債を含みます。

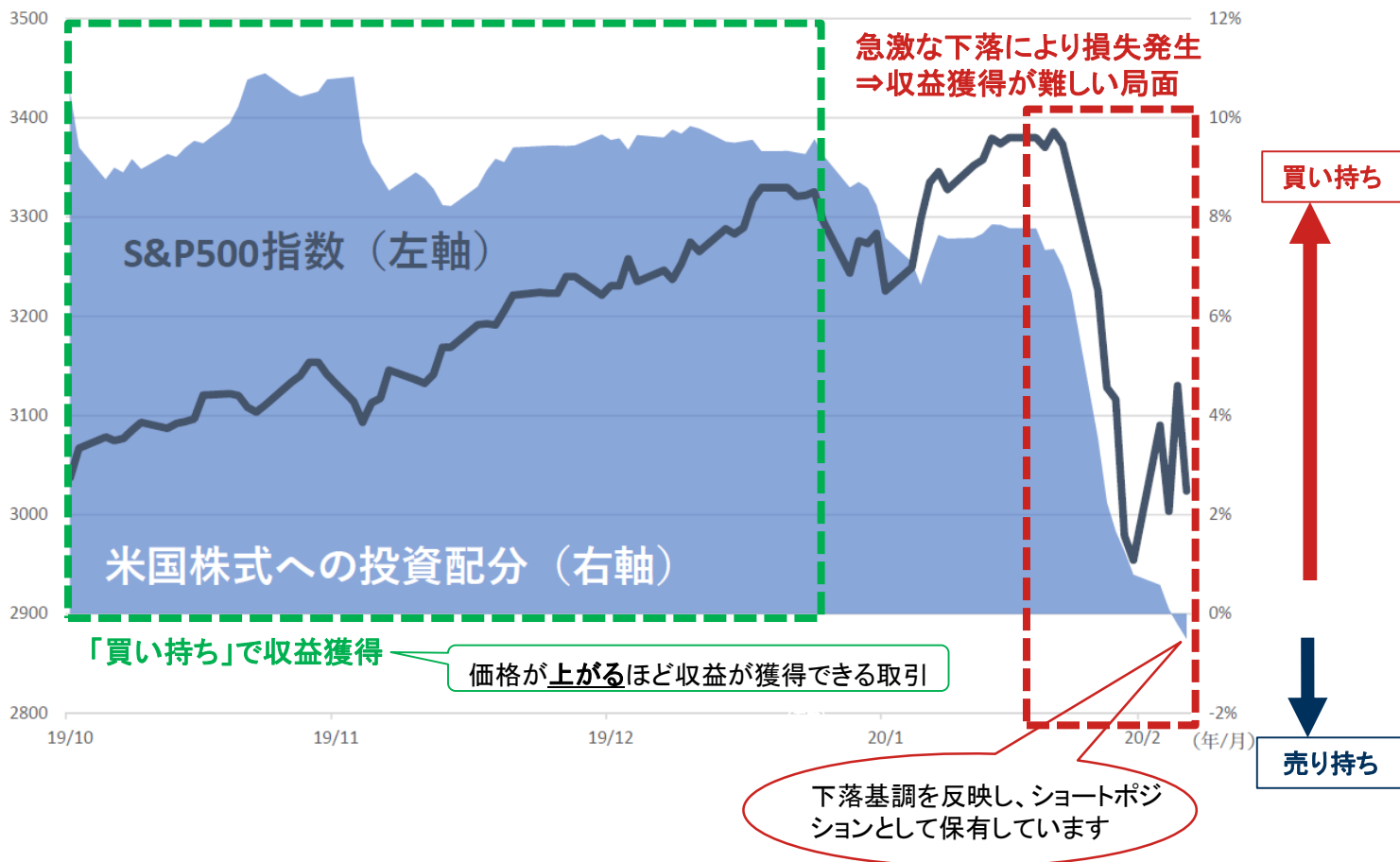
上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレイクが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

トレンド戦略の投資配分推移の例

市場環境に合わせ、売り持ち・買い持ちの配分を約500市場に対してコントロールしています。下記は投資配分推移の実例です。

＜米国株式への投資配分の推移＞ 期間:2019年10月31日～2020年3月4日、日次



(出所)マン・グループ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成
 上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、
 将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

リスクコントロール戦略のブレーキの変更について

2020年2月から、リスクコントロール戦略のブレーキ①の機能が変更されました。これまでは米国の株式と債券の相関を見てブレーキの発動を判断していましたが、モニタリングの対象をグローバルの株式と債券に拡大しました。この変更はブレーキの回数を増やす目的ではなく、精度を上げるために導入されたものです。

	旧	新
対象国	米国のみ	米国、英国、日本、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、韓国

* リスクコントロール戦略では相場異変時や下落時に、下記の2つのブレーキにより各資産のウエイトを下げます。
 ブレーキ①: 相場異変(株式・債券の同時下落)を察知した場合の急ブレーキ。
 ブレーキ②: 各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ。

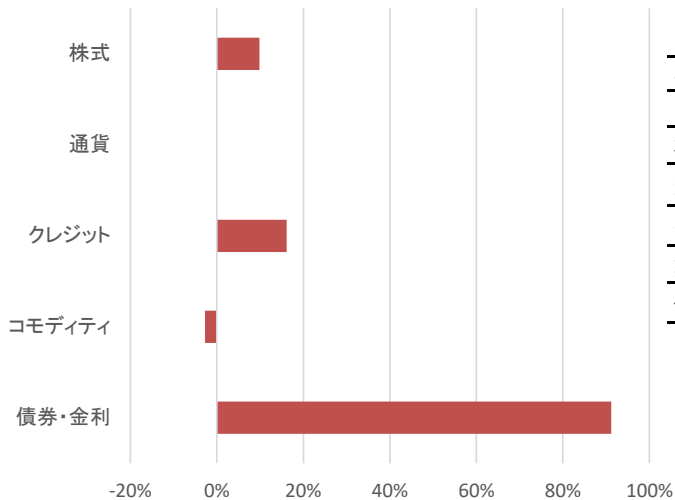
上記は当資料作成時点の情報であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

<ご参考> 足元の運用状況について

2020年2月下旬から足元にかけて、株式市場や原油価格の急落を受けてマーケットのリスクが急上昇したため、ファンドの投資配分比率も変化しています。(2020年3月6日現在)
特にリスクが上昇した株式セクターでは、投資配分比率を2020年2月28日時点よりも更に縮小しました。

資産別ウェイト概算(2020年3月6日現在)



	リスクコントロール戦略	トレンド戦略	ファンド全体
実質戦略ウェイト	84.8%	15.2%	100.0%
株式	10.9%	3.9%	9.9%
通貨	0.0%	0.0%	0.0%
クレジット	19.7%	-3.6%	16.1%
コモディティ	5.6%	-49.3%	-2.7%
債券・金利	73.0%	192.7%	91.2%

・実質戦略ウェイトは概算値です。

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象*とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象*とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

- 通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」の主な投資方針について■

・「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

・ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準*を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

・マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

・ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

・ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

・日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 原則、毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

<当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●S&P 500指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属しております。

【投資リスク】

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ロンドンの銀行・ダブリンの銀行・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.013%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。